

第8回滋賀県自治創造会議<概要>

1. 日 時 平成23年4月12日(火) 14時～17時
2. 場 所 長浜市民交流センター 「長浜市ふれあいホール」
3. 出席者 知事、市町長(欠席...豊郷町、甲良町)
4. 概 要

(1) 懇談テーマ1「原子力災害対策を含む地域防災について」

【提案者発言概要】

県の防災計画の見直しの際には、もう少し広域な対応をしていただきたい。

この震災の救援について、県と市町が、迅速に情報交換できる仕組みの構築をお願いしたい。

原発の安全性について、関電等にきちんと説明をするよう求めていただきたい。

国民の命や財産を守るため、全組織を挙げて対策されるよう県や県内の市町挙げて一緒になって、国に要望していくということが大事なので、皆さんのご協力をお願いしたい。

【市町長の主な発言】

県の低炭素社会実現のための条例は、その前提が変わりつつあるので、見直しを考えるべきではないか。

今度の事故があっても、原発の隣接自治体に事業者等から何の説明もない。

放射線のモニタリング施設を廃止し、モニタリング車を導入されたが、車は県庁に置いてある。

高島市、長浜市の近くに置いて調査をするのが筋ではないか。

地域防災計画の原子力編は4,5枚程度しかない。十分な話し合いを行い、しっかりとした地域防災計画を作っていただきたい。

【知事発言概要】

東日本大震災の緊急受入体制として、総計で52世帯、180人を受け入れさせていただいた。1ヶ月経って、既に緊急避難という段階ではなく、より中長期的支援が必要になっているという判断の下、今日から施設は、本来のそれぞれの役割に戻していただき、より中長期的な支援ができる体制とするよう提案させていただく。

県も基本的に原子力政策については、全く情報が入ってこない。そういう中で、私も危機感を感じ、想定外を想定しながら、地域防災計画の見直しをしなくてはならないと表明した。

温暖化対策については、まさに20年計画なので、ここ1,2ヶ月で見直しをすとかいう問題ではない。

【市町長の主な発言】

安全対策を自治体にとるといえるのはできないので、これは、電力会社や国にしっかりと求めていただきたい。県として各自治体に説明にしっかり行きなさいと申し入れしていただければと思

う。

市町と県との対等の関係だが、広域的な原発事故になってくると、国、県、市町の役割は違ってくる。それぞれの役割を押さえた中で、体制を作るのは待ったなしの状況だと思う。

建物の耐震化について、ぜひ力を合わせてやっていきたいと思う。特に小中学校の耐震化は、各市町が取り組んでいるが進んでいない。公立高校の耐震化が、全然手付かずと聞いている。ぜひ、ここは力をいれていただきたい。

【知事発言概要】

就任して、すぐに人員強化して防災危機管理局を作った。行政政治の要諦は、危機管理であると、取り組んできた。大変な危機感を持っている。

地域防災計画の原子力編の見直しだが、ぜひやりたいということで、今、準備をしている。

5月の連休までには地域防災計画原子力編の見直しのビジョンを示させていただいて、具体的の方を進めていきたいと思っている。

建物耐震化については、大変危機感を持っている。これを機会に力をあわせて、より多くの人に耐震診断を受けていただき、耐震補強していただけるよう改めて呼びかけたい。

この週末、福島に行き、福島県としてどうなのか、あるいは地元でどうなのかといった情報を得て、共有できるところは、共有させていただきたいと思っている。

(2) 懇談テーマ2「市町と県との連携の具体的な方策について」

【提案者発言概要】

県と市町との連携協力関係を構築する目的で、滋賀県・市町対話システムに関する申し合わせが平成20年4月15日にされている。それから3年が経過しようとしているが、連携がないという現実を見ると、きちんと取組をしていかななくてはならないのではないかと。

【知事発言概要】

首長同士の自治創造会議、副市町長と副知事による調整会議、そして、担当国会議の三層で仕組みを作ってください、すでに部分的に動いている。

【市町長の主な発言】

仕組みはあるが、問題は、どう活かしていくかということ。

(3) 懇談テーマ3「関西広域連合のあり方について」

【提案者発言概要】

関西広域連合の設立の経過を知るすべが十分でなかった。全面的に否定はしないが、関西広域連合の運営にあたっては、それぞれの基礎自治体と十分な対話の上で、進めていただきたいし、また、進めるべきではないか。

【市町長の主な発言】

知事から関西広域連合にかける思い、期待をもう一度聞きたい。

【知事発言概要】

大きく分けて二つある。一つは、府県を越える広域行政事務について、責任ある法的根拠のあ

る母体をつくる必要があるということ、特に琵琶湖政策について責任ある母体が必要。

それからもう一つは、国の出先機関の受け皿にできたらしたいということ。

関西広域連合で動くときは、市町のご意見を踏まえるのは勿論のこと。できる限り直接関係のあることは、自治創造会議などに出させていたいただきたいと考えている。

【市町長の主な発言】

関西広域連合は、7 府県が同じ事務を行っているわけではないのに、将来的に国の事務を受けていくことが可能なかどうか疑問に思う。場合によっては、国と県の間、一つ自治体を挟むことになり、より複雑な行政になっていくのではないと思う。

県としての責任逃れになるのではないと思う。琵琶湖淀川水系の管理についても、知事はあたかも関西広域連合が管理するかのようなことをしきりにおっしゃっている。滋賀県としてそれでよいのか、しっかりと考えておく必要がある。

国の支分部局の持っている役割を担うことを目指しているようだが、慎重な判断をお願いしたい。災害が起こったときに広域連合が機能するのか、国に代わり広域連合で責任を負いきれるのか懸念する。

市民生活にとって、関西広域連合がどのような役割を果たすのか、利点があるのかといったことを、県民や市に分かりやすく発信、説明していただきたい。

【知事発言概要】

危機管理責任体制だが、大災害は最終的に国だろうと思う。出先機関改革の中で、具体的に議論していきたいと思う。

以 上